



特定非営利活動法人

教育支援協会

Supporting Union for Practical-use of Educational Resources

NEWS LETTER

Vol. 32・2014・06

総会報告

土曜日の学校教育について

全国の活動の様子

ふくしまキッズ

本の紹介

入会のご案内

**NPO-
SUPER**



総会報告

平成 26 年度第 16 回通常総会が 5 月 25 日（日）に開催され、以下の議案が審議、滞りなくすべての議事が承認されました。

第1号議案 平成25年度活動報告・平成25年度第15期決算報告

第2号議案 新組織体制に対する議案

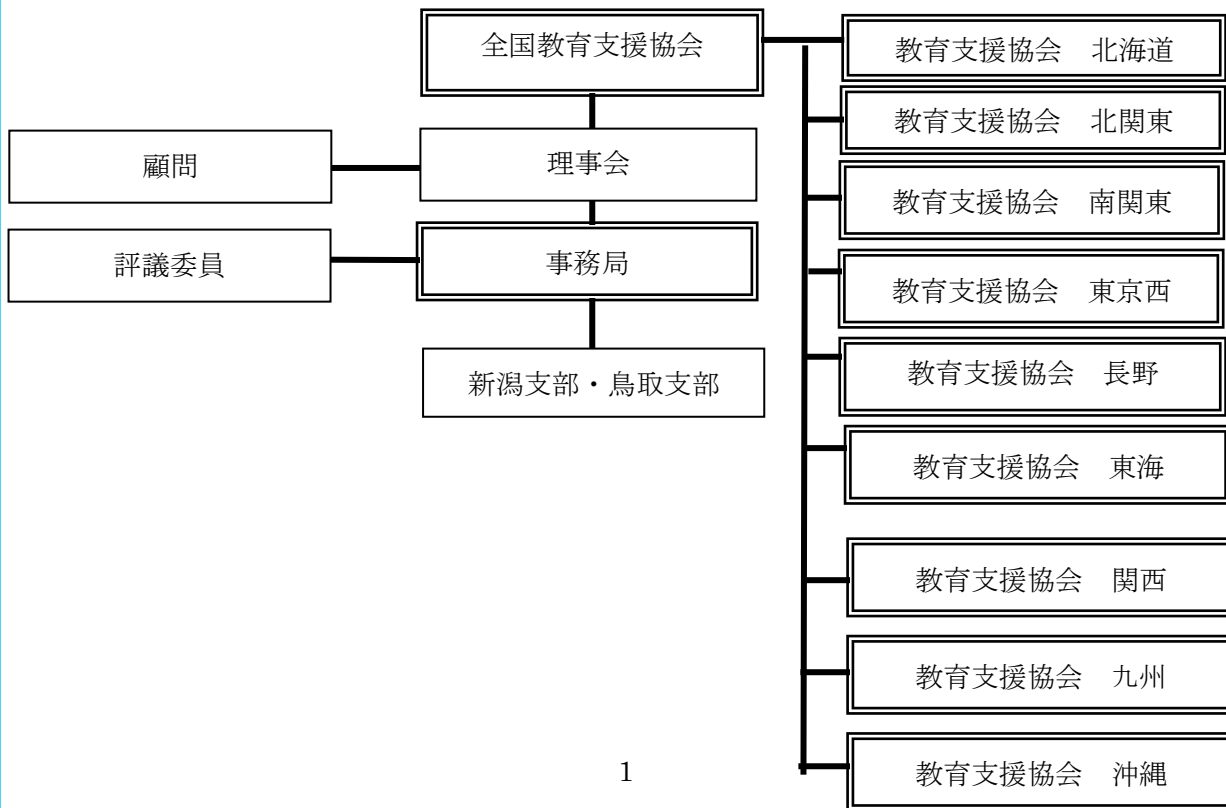
これまで連合型NPOとしての教育支援協会に向けて全国各地の支部の独立を図り、2012 年に東京本部機能を横浜に移動した。その最終段階として今年度中に北関東支部と東京第二支部を閉鎖し、独立したNPO連合の教育支援協会として活動を継続していく。また、今年度から埼玉支部と神奈川支部も独立に向けて準備を始め、同時に「全国教育支援協会」の設立にむけての準備を進めていく。

2016 年段階では、全国教育支援協会が認定NPOとなり、各地区の教育支援協会は基幹会員として全国教育支援協会の活動に参画する。また、各地区NPOの代表者は教育支援協会の理事となり、教育支援協会の意思決定に参画する。

また、以下の事務所の住所変更を平成 26 年 5 月 25 日をもって行う。

横浜事務局：〒232-0023 横浜市南区白妙町4丁目42番地3 藤和阪東橋ハイタウン110号室

特定非営利活動法人(NPO)全国教育支援協会組織体制(2016年以降)



第3号議案 平成26年度事業活動計画（案）・平成26年度第16期予算（案）

これまで「新たなる公共」の実現に向けたNPO活動を作り出すことを教育支援協会の基本的な目標としてきたが、政府が土曜日の学校教育の再開を決めたことに対して、社会教育を担うNPOとしてこれを阻止するために別途資料のような事業を行い、来年度から以下の事業に取り組む。

地域教育共同戦線構築事業

土曜日を学校教育の時間に戻す社会の後退を阻止する全国社会教育戦線の構築

1. 地域教育共同戦線の事務局を設置し、全国の賛同者を結集する
⇒事務局を横浜事務局に置く
2. 活動を担う団体のネットワーク、相互協力体制を作り出す
⇒教育支援協会が各地区で中核となり、他のNPOとの連携を図る
3. 全国で土曜日の社会教育事業を行う素材、企画、教材のデータバンクを作り出す
⇒英語事業は独立して運営組織を作り出す
⇒教育支援協会の事業は再度指導書を作りかえる
⇒他団体の事業提案を受けて、その活動を作り出す

実現目標

① （短期目標）

土曜日事業を中心に、寄り添い型学習支援などを含めた放課後活動を充実させ、その事業を基に教育支援協会を連合型の全国組織のNPOとするとともに、他のNPOとも連携し、「新たなる公共」の実現に向けたNPOのネットワークを実現する。

② （長期目標）

「新たなる公共」を基本とした社会の実現するために、コミュニティビジネス形態を基本とした市民参加の地域教育力の育成を通して、青少年の育成と社会参画・社会貢献活動を作り出す。

事業項目

① 自然体験活動事業〔自主事業・助成金事業〕

1. 自然体験活動プログラム「ネイチャーキッズ」の実施運営
2. 自然体験活動団体の全国ネットワークの構築に向けた活動の展開

② 地域教育事業〔自主事業・助成金事業・委託事業〕

1. 放課後子どもプランによる土曜日を中心としたアフタースクールの運営
2. 地域放課後活動施設運営
3. 寄り添い型学習支援事業の運営
4. 「だがしや楽校」事業の運営
5. 不登校生徒・児童に対する適応教室の運営

6. 青少年健全育成拠点の運営
 7. 放課後児童育成事業 人材育成研修事業
 8. 放課後児童クラブ中間支援事業
 9. 地域キャリア教育支援協議会設置促進事業
- ③ 民間教育指導者育成およびコーディネート事業〔自主事業・委託事業〕
1. 英語指導者養成事業及びコーディネート事業の実施
 2. 地域教育活動指導者養成事業及びコーディネート事業の実施
- ④ 生涯学習講座事業〔委託事業〕
1. シニア大学運営受託
 2. IT講習の運営
- ⑤ 保育事業〔補助事業〕
1. 小規模保育の運営
 2. 保育関連事業の運営
- ⑥ 文化教育関係事業〔自主事業・委託事業〕
- ⑦ 教育プログラム開発事業〔自主事業・委託事業〕

第4号議案 平成26年度新役員体制（案）

役職名	氏 名	所属先
代表理事	吉田 博彦	教育支援協会本部
専務理事	畑 康裕	教育支援協会関西
理事	五藤 美昭	教育支援協会埼玉支部
理事	芝野 靖	教育支援協会長野
理事	安江 こずゑ	教育支援協会北海道
理事	本多 功	教育支援協会東海
理事	立山 由生	教育支援協会九州
理事	節田 佳史	教育支援協会沖縄
理事	進士 徹	NPO 法人あぶくまエヌエスネット
理事	井熊 ひとみ	教育支援協会北関東
理事	加藤 禮子	教育支援協会東京第二支部
監事	鰐坂 聡	株) 旺文社
監事	林 健太郎	ソニックソリューションズ株式会社

教育支援協会の2014年度の予定

5月	自然体験活動夏季ネイチャーキッズ募集スタート 土曜楽校全国会議（12日） 第1回教育支援協会理事会・事業運営会議（24日）協会総会（25日） 講演予定：
6月	ふくしまキッズ 報告会（21日） ふくしまキッズ 実行委員会（29日） ふくしまキッズ 夏季説明会（28・29日） 講演予定：大阪（7・8日）
7月	ふくしまキッズ 夏季活動開始（22日） 自然体験活動夏季ネイチャーキッズスタート（7/22～） 講演予定：北海道（4日）・栃木（24日）
8月	ふくしまキッズ 夏季活動終了（23日） 自然体験活動夏季ネイチャーキッズ活動報告会 講演予定：上野（20日）
9月	ふくしまキッズ 実行委員会 講演予定：名古屋（21日）
10月	子ども自然体験冬季プログラム募集スタート 横浜だがしや楽校（18日・19日） 講演予定：
11月	ふくしまキッズ 冬季募集開始（1日～9日） 自然体験活動冬季ネイチャーキッズ募集スタート 講演予定：仙台（7日）・広島（8日）
12月	ふくしまキッズ 実行委員会（7日） ふくしまキッズ 冬季説明会（6日・7日） ふくしまキッズ 冬季活動開始（20日～29日） 第2回教育支援協会理事会・事業運営会議（未定） 子ども自然体験冬季プログラム 事業スタート 講演予定：長野（4日）・
1月	ふくしまキッズ 実行委員会 横浜不登校シンポ（未定） 講演予定：仙台（8日）・愛知（28日）・
2月	ふくしまキッズ 実行委員会（28日） 講演予定：福岡（14日）・
3月	ふくしまキッズ 春季活動開始（21日～4/2日） 第3回教育支援協会理事会・事業運営会議（未定） 講演予定：名古屋（14・15日）

※代表の講演予定についてはこれ以外にJ-SHINEフォーラムで9月以後に7地区が予定されている

土曜日を学校教育に戻すことを許さない

NPO 教育支援協会

代表 吉田博彦

1992 年、学校教育を月に 1 日の土曜日を休みと決め、その後、学校教育の時間をゆっくりと減らし、21 世紀を迎えた 2002 年に学校教育週 5 日制（週休 2 日制ではない）としました。これは地域社会での教育 2 日制度の始まりであり、社会教育の力に期待し、我々の社会は世界先進諸国とともに、「生涯学習」を基本理念とした社会を目指すことに決めたのです。

これによって多くの子どもは「チャイム」から解放され、自分の好きなことに時間を使えるようになり、自分の学びたいことを学ぶことができるようになりました。学校教育週 5 日制スタートから 12 年、多くのサッカー少年の中から世界トップレベルの選手が生まれ、最近報道されたように、日本の若者たちは世界最高のクラシックバレエコンテストで上位を占める社会を作り出したのです。

しかし、私立学校の多くは土曜日も授業を止めず、「子どもたちの学力が低下している」という情緒的な批判から「公立学校も土曜日に授業をやるべきだ」との声が強くなり、こうした学校教育中心主義が復活しようとしています。「多くの子どもたちは土曜日に『空白の時間』を過ごしている」という批判は日本の社会教育の怠慢に向けられたものであり、土曜日の学校教育復活は社会教育の敗北なのです。

この問題は教育支援協会の設立趣旨にかかわる問題です。土曜日の学校教育復活を傍観するのであれば、教育支援協会はその存在価値を否定されたことになります。私は教育支援協会の代表者として、こうした学校教育中心主義の復活という社会的後退を絶対に許しません。そのため、私は「地域教育共同戦線」の構築を提唱し、NPO 教育支援協会がその中核を担い、土曜日の教育活動を作り出すことで、土曜日の学校教育復活の流れに立ち向かう所存です。

会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

全国の活動状況

横浜事務局

【今年度の取り組み】

①□新プログラム開発

現在、既存のプログラムの改良に加え、以下の様な新プログラムを予定しています。まずはフリースペースみなみ中心に実施し、放課後拠点にも展開していきます。

マンガ小さい頃からお世話になっているあこがれのマンガ。プロのやり方で実際に書いてみることで、子どもたちの自由な創造性を発揮していきます。

コミュトレ若者の間でコミュニケーション力の不足が騒がれていますが、社会の中で生きていくために必要なスキルです。ゲームなどを通して様々な場面に対応できる力がついていきます。

手芸機械化が進み、自分の手を使って色々な物を作るという機会が少なくなっています。自分の感性に従い自分だけのオリジナル作品の作成を通して、柔軟な発想力を養います。

クッキング24時間営業のコンビニやスーパーマーケットが現れ、料理をする機会が減っている時代。プログラムでは、料理法だけでなく、具材や産地のことを調べたり、実際の買い物や材料の計量などについても学び、計画・準備段階から実際の調理につなげることで、物事の背景を知ることの大切さを知り、計画力も養います。

企画もの子どもたちのわくわくする気持ちを大切にしたいプログラムです。大人から与えられたテーマではなく、自分たちで何がやりたいのかを見出し、じゃあどうすればできるのか？を試行錯誤する中で、企画・実行力を学びます。

② 定期的な指導者の養成・研修の実施

様々なプログラムを実施するにあたって必要不可欠な指導者の養成。大人と子どもが関わるとなると、つい大人が教え込もうとする傾向がありますが、子どもが主体的に関わるためには子どもの考えや意見を引き出すことがとても大切です。研修ではそういった手法や子どもとの関わり方について学んでいきます。

③ 土曜楽校展開

今年度は国の方針としても土曜日の活動に力を入れています。既に土曜授業が復活している学校もありますが、横浜市では地域教育に任せるという方針が取られています。協会でもその重要性をとらえ、子どもたちが集まって主体的に関われる場を作るために、様々なイベントやプログラムを実施します。具体的には9月からを予定しております。

(奥田 宏明)

【ネイチャーキッズ】

夏の自然体験活動 “ネイチャーキッズ” “始動！”

5月12日より夏の申し込みが始まりました。初日のみで130名を超える申し込みをいただき、幸先の良いスタート。しかしながら今年度は文科省の内部で業務の見直しがあり、後援申請が担当課から総務部一括となり、慣れない処理に手間取り、3月申請を出したにもかかわらず6月現在もまだ後援許可がおりていない状態です。（チラシは後援申請中で印刷）さらに今年より



横浜市の学校ポストを使用できなくなりました。理由として、①人権問題に触れない内容②学習要素のある事業③費用が1,500円以内



ネイチャーキッズはこの③の要件で使用できないという判断だそうです。

他の川崎・藤沢・鎌倉は何の問題もなく教委の検印をいただけたのですが、未だに1,500円以内の活動でないと学校ポストを通じて全校配布できないとは？またその理由として教室には様々な子どもたちがおり、学校でチラシをもらって、家に帰った時家庭の事情（費用面で）で参加できない子どもたちに配慮しなければならないということでした。これこそ人権問題ではないでしょうか。全ての子どもたちにひとしく案内を配布し、体験活動の普及を行っていくこと、行ける行けないの判断は案内を確認して判断ができることなのではないでしょうか。配慮の意味が理解されていないとしか考えられません。もっと開かれていると思っていた横浜もまだまだです。

今後開かれた教育のために陋習と戦わなければなりません。

【寄添い型学習等支援事業開始2年目】

昨年6月に貧困の連鎖防止対策法が施行され、子どもの貧困対策に国を挙げて向き合うこととなりました。今や子どもの6人に1人が貧困といわれると、どこの国のことかと思いますが現実には厳しい状況を表しています。そこで厚生労働省は子どもの貧困対策の有効な手段の一つとして、貧困の連鎖を断ち切るために生活保護家庭の子どもたちへの学習権の保障として、主に中学生を対象とした学習支援等を施策として打ち出し、高校進学までは国が支援する事業が始まりました。

教育支援協会ではこれを受け、横浜市南区で昨年6月より開始と中区で本年2月より本事業を受託し、学習支援事業を行っております。南区では中学三年生を対象とし約40名、中区では中学1年～3年まで約20名の生徒の学習支援を行っておりますが、その支援の内情としては、学習以前の内容が中心とならざるを得ない状況です。まず、対象の生徒の多くは家庭で学習する環境におかれていません。多くが母子家庭で、お母さんは朝から晩まで働き、家のことを子どもがやっている。下の子どものご飯の支度をしなければならない。外国籍で日本語もままならない。保護者が障害を抱えている。または本人も障害を持っている。DV等々個々の子どもたちが抱えている状況があまりに多様で、あまりに重く、将来に対する希望を持つことさえ日々の生活に精いっぱいできない子どもたちが目の前にいる状況です。

こんな中私たちがせめてできることは、話を聞いてあげること、この場はあなたのためにある

んだよと言ってあげること。わがままを受け止めてあげることぐらいです。そしてひとしきり話をし終わると、学習に向かい始めます。中学3年生であっても学校教育の中ではついて行けず、ほとんどの子どもたちが小学生の学習から始めています。2時間自分のためにだけ寄り添ってしてくれる大人がいる。それがとても彼らにとっては大切な時間なのです。将来への希望が持て眼を輝かせて毎日来てくれることが、私たちの喜びでもあります。

こんな彼らも将来の日本をになうひとりの人、市民として生きていくと信じています。寄り添い型学習等支援事業はまさに私たちNPOが体験活動を通じ人材育成をおこなっていく本来事業と言えます。

【家庭的保育事業から小規模保育事業へ転換しました】

横浜市が全国に発信しているものとして、待機児童の解消があげられます。そのひとつの施策として、家庭的保育事業を2年前に始めました。そして今年より27年度の子育て3法の本格的施行を前にして、横浜市では小規模保育モデル事業を開始しました。

家庭的保育は定員9名、小規模保育は定員10名～19名で施設の規模も大きく、多くの待機児童を解消する施設となりました。補助も家賃補助が追加されたことにより設置者が今後増えると考えられます。P-kaboo保育園も市の要請により規模を拡充し保育対策の一翼を担っています。今後の課題として、保育士の確保と教育的要素のある保育の運営・地域に開かれた保育所・3歳からの受け入れ保育園の確保等々があります。

(市川 靖)



広がったP-kaboo保育園

埼玉支部

【シニアユニバーシティ】

平成26年度のさいたま市シニアユニバーシティが5月に開校されました。

さいたま市が政令市に移行した平成15年度から事務局をお預かりして、はや12回目の新学期を迎えます。全校生徒が1,000人を超える大所帯です。全生徒にご満足いただいているとはとても思えませんが、NPOが事業を受託しているというのは、全国的にもこの種のシニア世代向けの事業としては稀なケースではないでしょうか。

教育委員会のみならず、福祉の担当課までこの事業を生涯学習事業といいますが、健康寿命を延ばして、なるべく医療や介護保険のお世話にならないようにする介護予防事業と私は考えています。クラブ活動、学生自治会主催の文化祭の運営、記念文集の作成、バス旅行等を含めて学習活動というなら、あまり拘泥したくないのですが、シニア世代対象の事業に「生涯学習」という言葉をあまり軽く使ってほしくないな、という気持ちがあります。

生きる力を育むことが生涯学習の要諦、ということなら私に異論はありません。シニアユニバーシティの講座を聴講すれば、それが生涯学習をしたことになる、そんなことぐらいでこの言葉を使ってほしくないなと、その言葉を聞くたびに思います。

(さいたま 五藤)

東京第二支部

●さらに充実した放課後のために

自主事業のアフター・スクール「多摩っ子クラブ」をはじめ、立川市より委託の「けやき台第二学童保育所」「西砂第二学童保育所」の運営など放課後の充実を中心に活動しています。さらに今年度は、公共施設を利用した「放課後イングリッシュ」の展開にも力を注ぎます。

●小学校の授業でも民間の力を発揮

小学校においても、理科実験、外国語活動、生活科や総合的な学習の時間等の地域人材を活かしての授業支援、補習授業や教員の指導力向上のサポート、全校学力テストの採点・分析を行っているほか、小学校とのパイプを利用し、J-SHINE が活躍するための場や、教員を目指す学生向けの実習現場を提供しています。

●自然体験活動・文化芸術体験活動も実施

子どもからシルバーまでを対象とした自然観察会、ホタルの飼育と小学校や公園での放流、多摩川の源流探検などの自然体験活動や、ファーレ立川地区のパブリックアートツアーのガイドといった文化芸術体験活動も行っています。

(加藤 禮子)

NPO 教育支援協会北関東

2013 年 10 月 15 日をもって北関東支部は群馬県の認証を受け、独立しました！ 群馬県・栃木県において活動を推進します！

自然体験活動 2014 夏・冬！



子どもゆめ基金事業「ブックトーク」



M キッズサミット 2014

ばくらが住む街体験活動！（前橋市）

2014 年度事業内容

- 寄り添い型学習支援（中学生対象）
- ジュニア未来創造塾（中学・高校熟議）
- チャレンジライブラリアン（読書・体験）
- 小学校英語指導者研修会
- 伝統文化親子教室（文化庁）

〈井熊 ひとみ〉

NPO 特定非営利活動法人 **教育支援協会北関東**

Supporting Union for Practical-use of Educational Resources
〒379-2152

群馬県前橋市下大島町746番地1 リエス前橋大島103

TEL/FAX: 027-226-6731

9 E-mail: info@kyoikushien-kitakanto.com

NPO 教育支援協会北海道

2005 年に北海道の活動をスタートした当初から小学生の放課後の英語活動に取り組んできました。今では北海道内 60 か所の会場で毎月約 2,000 人の小学生が放課後イングリッシュに参加しています。活動 10 年目に入った今年は、2020 年の東京オリンピックや小学校英語教科化に向けて、会場の拡充や指導者の育成に取り組んでいます。また、次の学習指導要領改定

を見据えてカリキュラムの改訂にも取り組み始めました。2014 年は北海道でこれまで培った実績をもとに、全国の仲間たちとともに放課後イングリッシュプログラムを日本中に展開していくつもりです。日本中の子どもたちが放課後イングリッシュに参加して楽しく英語を学んでくれることが目標です。

(NPO 教育支援協会北海道 代表理事 安江こずゑ)

NPO 教育支援協会長野

教育支援協会長野は、発足してから夏・冬のネイチャーキッズと、週末のサイエンスキャンプ、イングリッシュキャンプを主体に活動してきました。平成 26 年度もネイチャーキッズなどの宿泊体験を主軸に活動していきます。夏は 500 人程度、冬は 250 人程度の定員を予定していますが、子どもたちが、自然豊かな長野県のフィールドで思う存分かけまわってくれるようなプログラムを提供していきます。

また、今年度宿泊体験活動と同様に力を入れていく予定なのが、子どもたちの放課後活動です。現在 3 ヶ所ほどで実施していますが、地域人材のネットワークをひろげつつ、イングリッシュ、サイエンス、ものづくり等、学校とはちがった放課後の学び環境をつくりあげていこうと思います。また、各市町村の市民交流センターを使い、放課後の一環として土曜学校も立ち上げていく予定です。夏の大桑村（木曽）ふくしまキッズプログラムも継続します！

(芝野 靖)



NPO 教育支援協会東海

代表理事 本多 功

平成 26 年度の主たる事業としては、①寄り添い型学習支援（名古屋市）、②夏季自然体験&英語キャンプ（於長野県）、③保育園における子育て支援事業（於名古屋市・3 年目）、④J-SHINE フォーラム 2014 の委託事業（於名古屋市）、⑤名古屋市生徒会サミット（於名古屋市・2 回目）、⑥ふくしまキッズ飛騨高山プログラム（於高山市・4 回目）を実施する予定です。

また、本年 10 月より名古屋市及び岐阜エリアにおいて、「土曜学習」の推進を図るため、放課後イングリッシュを中心に展開を図っていきます。指導者としては、J-SHINE 資格取得者、並びに退職教員、地域人材等を考えています。本年は、特にエリアを絞り（候補：名古屋市守山区・岐阜県垂井町）、地域と深く関わり合い、地域の皆さんにご賛同いただけるよう力を集中し、確実に実績をつくりたいと思います。

あわせて、寄り添い型学習の支援員、自然体験プログラムの支援員、ふくしまキッズの支援員並びにボランティア、土曜学習プログラムの指導者等、さまざまなプログラムに従事していただける人材の確保と研修に力を注ぎます。

NPO 教育支援協会関西

不登校・引きこもり児童に学習の機会を！

当会では、こども青少年局から今年度で 10 年目の受託となる「不登校児童通所事業」を主な事業として取組んでいます。区単位に居場所を設け、専門の相談員と共に「学校への復学」を目指しています。居場所の利用目的は、個々の抱える課題に対して設定され、「人間不信」「学校不信」「学力不足」等、不登校・引きこもりの要因となる課題を小グループ、少人数での支援を通して、自尊心の向上と課題克服に対する支援を行っています。

今年度で 10 年目となり、子どもたちを取り巻く時代背景は、受託当時とは大きく異なっています。義務教育後の進路も、通信制高校の普及により約 97%が高校へと進学となっていますが、実際は義務教育期間中の学習を十分に受けることが出来ない子どもたちも多く存在しています。そのような子どもたちに「知る喜び」や「解る楽しさ」を感じてもらうための支援を中心に居場所を運営しています。今年度は特に、これらの知的好奇心を感じることが出来るための学力として、「読み書き計算の習得」を中心に個々の状況に合わせプログラムを実践する予定です。

（畑 康裕）

NPO 教育支援協会九州

教育支援協会九州は、九州での教育支援協会活動を行っています。現在九州 7 県の中で支部があるのは、本部のある熊本市(県)、福岡市(県)、鹿児島市(県)のみです。しかし、当協会の民間教育指導者育成およびコーディネート事業の「J-SHINE 養成講座」の受講希望者は上記 3 県以外からのお問い合わせもあり、今後は他 4 県での活動拠点構築の必要性を感じています。当協会の活動に賛同いただける方は下記の九州事務局までお問い合わせ下さい。(立山 由生)



J-SHINE フォローアップセミナー(福岡会場)



ふくしまキッズ 熊本プログラム(アイ・オー・イー)

特定非営利活動法人 (NPO) 教育支援協会九州

〒860-0845 熊本市中央区上通町 2-30-3F

ホームページ : <http://www.kyoikushien-q.com>

E-mail : info@kyoikushien-q.com

TEL : 096-353-1889 FAX : 096-356-0680

NPO 教育支援協会沖縄

この夏のネイチャーキッズ沖縄は、粟国島で決まり！

粟国島は、沖縄本島から北西 60 キロに位置する雄大な自然が残る「神秘」島。美しい砂浜や英国のホワイトクリフを彷彿させる切り立った岸壁が多彩な表情を見せ、映画「ナビィの恋」でも有名になった島。夜になると天然のプラネタリウムが広がり今にも零れ落ちそうな星たちに自然の美しさに感動します。小さな島での生活を維持するため先人たちが知恵を絞り作り上げてきた文化や習慣に僕らが学ぶものが多い。人と自然の共生への気づきを育み、自然に向き合う知識とたくましさを育む「生きる力」になるプログラムです。夏休みのスタートを一緒に楽しみましょう。

■平成 26 年度の沖縄は、学習支援を中心とした土曜楽校 / 放課後教室活動の拡充と指導者育成を柱として活動します。ご支援のほど宜しくお願い致します。

◎J-SHINE (NPO 小学校英語指導者認定協議会) 認定の小学校英語指導者養成講座の受講生募集中！

◎土曜楽校 / 放課後教室 参加者募集！ボランティアも！



(節田 佳史)

2014ふくしまキッズ実行委員会の活動について

ふくしまキッズ実行委員会
副委員長 吉田博彦

教育支援協会が事務局を担っているふくしまキッズの活動も3年が終わり、4年目を迎えようとしています。繰り返し参加している子どもたちが、ふくしまキッズの様々な体験活動を通じた気づきや学びから、感謝の心、少しの我慢など、成長の階段を一段一段上っている気がします。

この春のふくしまキッズの活動は北海道：大沼・三笠、岐阜県、京都府、兵庫県、長崎県、そして県内の7カ所での開催となり、各受け地では本当に有意義な活動が行われました。詳細についてはぜひHPなどをご覧ください。

2011年3月11日の東日本大震災・原発事故から3年の時間が経過し、他の被災地とは違って福島は時間の経過とともに様々な課題がさらに複雑化しています。しかし、そうした中でも子どもたちは大切な「子どもの時間」を生きており、この子どもたちは新生福島の郷土を創り上げて行く大切な一人一人なのです。

福島の方々にお約束した「子どもたちへ原発事故の影響が明確になる5年間はこの活動を続ける」ということは何としても守りたいと思います。どうか皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

- ・ 支援金受付口座：東邦銀行 棚倉支店（店番号 305）
（普通） 574540
- ・ 口座名義：
ふくしまキッズ実行委員会 実行委員長 進士 徹
（カナ名義）：
フクシマキッズジッコウイインカイ

福島の子どもの笑顔と元気応援プログラム
ふくしまキッズ実行委員会

本の紹介

- * 『希望のキャンプ』 文：田口ランディ 出版社：汐文社
- * 『文部科学省』 著者：寺脇研 出版社：中公新書ラクレ
- * 『それでも、ゆとり教育は間違っていない』 著者：寺脇研 出版社：扶桑社
- * 『コンクリートから子どもたちへ』 著者：鈴木寛、寺脇研 出版社：講談社
- * 『「官僚」がよくわかる本』 著者：寺脇研 出版社：アスコム BOOKS
- * 『憲法ってこういうものだったのか！』 著者：寺脇研 出版社：ユビキタ・スタジオ

入会のご案内

教育支援協会では、本協会の活動の趣旨にご賛同いただき、活動に参加し、ご協力をお願いできる方のご入会をお待ちしております。できる限り多くの子どもたちに学びの体験を届けるため、皆様からの会費は『講師ボランティアスタッフへの謝金・プログラム研究費・材料費』などに使用させていただき、それを実現させていきたいと考えております。

会員種別		入会金	年会費	総会に於いての議決権
基幹会員	法人	¥50,000	¥120,000(月額¥10,000)	あり
	個人	¥20,000	¥120,000(月額¥10,000)	あり
賛助会員	法人	¥20,000	¥12,000(月額¥1,000)	なし
	個人	なし	¥12,000(月額¥1,000)	なし

■お申込方法■

当協会ホームページ内「会員・寄付受付」ページより入会申込書をプリントアウトして、必要項目をご記入後、FAX または郵送にて下記教育支援協会本部事務局までお送りください。

■お問い合わせ■

特定非営利活動法人 教育支援協会 本部事務局

TEL : 045-243-6840

Mail : super-kanagawa@xqg.biglobe.ne.jp

URL <http://www.live.kyoikushien.org/>

編集後記

今回ニュースレター編集のお話をいただき、本誌の作成に関わらせていただきました。主に、記事原稿のお願い・編集は時津が、内容構成などアイディア出しを友安が担当いたしました。全国各地の協会の皆様にはお忙しい中ご協力をいただき誠にありがとうございました。多様な学びの場を子どもたちに提供していくため、日本全国の現場で問題に取り組んでいる仲間がいるということを、この会報誌の編集を通じて頼もしく感じるとともに、各拠点の皆様には恥じない取り組みを続けていかなければならないと、改めて自分たちの責務を確認することが出来ました。これからも、機会があればこのような編集作業に参加させていただき、「より読みやすい、楽しさも伝わる」を目標に推敲を重ねていきたいと思っております。(友安)

発行人 代表理事 吉田 博彦

編集人 横浜事務局 時津 花菜/ 友安 朋子

